

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第163期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ノザワ |
| 【英訳名】 | NOZAWA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野澤俊也 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区浪花町15番地 |
| 【電話番号】 | 神戸（078）333 - 4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 荒木健介 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区浪花町15番地 |
| 【電話番号】 | 神戸（078）333 - 4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 荒木健介 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ノザワ東京支店 （東京都中央区新川一丁目4番1号（住友不動産六甲ビル）） 株式会社ノザワ名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目4番15号（ORE錦二丁目ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第162期 第2四半期 連結累計期間 | 第163期 第2四半期 連結累計期間 | 第162期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,043,031 | 10,217,152 | 20,546,522 |
| 経常利益 (千円) | 1,191,490 | 711,642 | 1,987,757 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,105,801 | 415,558 | 1,713,567 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 932,016 | 469,228 | 1,432,066 |
| 純資産額 (千円) | 17,848,881 | 18,361,855 | 18,348,803 |
| 総資産額 (千円) | 26,989,330 | 27,824,982 | 27,807,165 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 96.98 | 36.45 | 150.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 66.1 | 66.0 | 66.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 926,325 | 813,373 | 2,151,260 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 353,385 | 342,127 | 632,993 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 443,320 | 458,164 | 454,541 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 6,079,608 | 7,032,252 | 7,016,032 |

| 回次 | 第162期 第2四半期 連結会計期間 | 第163期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 64.06 | 17.21 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は、2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司を解散することを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和されていた矢先に第7波が到来、また、ウクライナ情勢の長期化等による世界的なインフレ加速や為替相場の急激な変動など、景気の減速感を強めながら推移しました。建築材料業界におきましても、建築着工床面積は回復基調にあるものの依然としてコロナ禍の影響で低調に推移するなか、エネルギー・原材料価格の急激な高騰が重なり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し、社会に貢献する商品の拡充を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における主力の押出成形セメント板「アスロック」の売上高は、超高層建築向け商品「アルカス」の販売が伸長しましたが、前期に引き続いてコロナ禍の影響で宿泊施設・商業ビル等の着工が低迷したこと、円安や資源高によって日々増していく景気減速感から各企業の投資マインドに慎重な姿勢が見られたこと等により、前年同期比減収となりました。住宅用商品については高遮音床材・軽量外壁材ともに売上高は前年同期比増収、ボードについても内装用途の「フレキシブルシート素地シリーズ」が伸長し増収となりました。生産部門では、コロナ第7波が猛威を振るうなか、感染防止策の徹底及び感染者が発生しても操業を維持する仕組みづくりに尽力しました。また、原材料・エネルギー価格の高騰に耐えるべく、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による改善活動を推進し、生産効率の向上及び原材料・エネルギーの有効活用を追求するなどコストダウンに努めました。管理部門では、ワークライフバランス向上を目指し社内制度・社内規則を改定するとともに、コンプライアンス推進に向け情報セキュリティポリシーを改訂しました。また、先行き不透明な経営環境を踏まえ総額40億円のコミットメントライン契約を継続し、経営基盤の安定化を図りました。マイケミカル事業では、ミネラル肥料「マインマグ」について、ネギをはじめとした野菜への効果がSNS等で広まり、関東地方でマインマグの採用が増加し、売上高は上期の過去最高を更新しました。海外事業では、中国国内でのコロナ禍による断続的な都市封鎖の影響により、中国における「アスロック」販売は厳しい状況で推移しました。なお、中国で押出成形セメント製品の販売を行う連結子会社「野澤貿易(上海)有限公司」について、中国経済・建築市場の停滞による経営環境悪化を受けて、2022年9月に同社の解散を決議し、現在清算中であります。

これらの結果、当社グループの単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は49億23百万円（前年同期比15.9%減少）、住宅用高遮音床材は9億29百万円（前年同期比4.6%増加）、住宅用軽量外壁材は16億79百万円（前年同期比23.0%増加）となり、押出成形セメント製品合計では75億32百万円（前年同期比7.1%減少）に、耐火被覆等は6億97百万円（前年同期比69.3%増加）、スレート関連は3億95百万円（前年同期比9.3%増加）となったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億17百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

利益面については、原材料・エネルギー価格高騰の影響等により、営業利益は6億3百万円（前年同期比43.2%減少）、経常利益は7億11百万円（前年同期比40.3%減少）。親会社株主に帰属する四半期純利益については、4億15百万円（前年同期比62.4%減少）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が86百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円増加したこと等により138億38百万円（前連結会計年度末と比較して2億1百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が79百万円、投資その他の資産のその他に含めて表示している繰延税金資産が40百万円減少したこと等から、139億86百万円（前連結会計年度末と比較して1億83百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し278億24百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が74百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億46百万円増加したこと等から、53億34百万円（前連結会計年度末と比較して47百万円増加）となりました。固定負債の残高は、41億28百万円（前連結会計年度末と比較して42百万円減少）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し94億63百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し183億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は70億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は8億13百万円（前年同期は9億26百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額1億76百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益6億9百万円、仕入債務の増加額4億12百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は3億42百万円（前年同期は3億53百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億34百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は4億58百万円（前年同期は4億43百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額4億47百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について）

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業

技術力を背景とした差別化(品質・納期・コストの絶対的優位性)を推進するオンリーワン企業

環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、経営基本方針「全員の創意で常に新しい商品を世に問い、居住空間の想像を通して21世紀を勝ち抜く企業集団を創ろう」のもと、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋がられるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2008年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入について株主の皆様のご承認をいただき、また2020年6月26日開催の定時株主総会において本プランの継続についてご承認をいただき、現在に至っております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

4．上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2．に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記3．に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 12,075,000 | 12,075,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 12,075,000 | 12,075,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 12,075,000 | - | 2,449,000 | - | 612,250 |

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------------------|---------------|-----------------------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 567 | 4.97 |
| 神栄株式会社 | 兵庫県神戸市中央区京町77-1 | 486 | 4.26 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 436 | 3.82 |
| ノザワ取引先持株会 | 兵庫県神戸市中央区浪花町15番地 | 430 | 3.77 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 398 | 3.49 |
| CBC株式会社 | 東京都中央区月島2丁目15番13号 | 301 | 2.64 |
| 日工株式会社 | 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1 | 284 | 2.49 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 262 | 2.30 |
| 株式会社トクヤマ | 山口県周南市御影町1-1 | 262 | 2.30 |
| ノザワ従業員持株会 | 兵庫県神戸市中央区浪花町15番地 | 262 | 2.29 |
| 計 | - | 3,691 | 32.37 |

(注)1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 672,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,381,300 | 113,813 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,075,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 113,813 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ノザワ | 神戸市中央区浪花町15番地 | 672,900 | - | 672,900 | 5.57 |
| 計 | - | 672,900 | - | 672,900 | 5.57 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,016,032 | 7,032,252 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 5,233,497 | 5,320,196 |
| 商品及び製品 | 621,571 | 605,632 |
| 仕掛品 | 11,053 | 20,843 |
| 原材料及び貯蔵品 | 178,738 | 215,118 |
| 未成工事支出金 | 61,377 | 43,951 |
| その他 | 534,457 | 623,368 |
| 貸倒引当金 | 19,671 | 23,064 |
| 流動資産合計 | 13,637,057 | 13,838,299 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,966,192 | 1,909,361 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,675,964 | 1,642,921 |
| 土地 | 6,473,480 | 6,473,480 |
| 建設仮勘定 | 82,283 | 89,873 |
| その他（純額） | 279,057 | 282,045 |
| 有形固定資産合計 | 10,476,979 | 10,397,683 |
| 無形固定資産 | 84,431 | 78,266 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,545,089 | 2,575,436 |
| その他 | 1,144,485 | 1,016,262 |
| 貸倒引当金 | 80,878 | 80,966 |
| 投資その他の資産合計 | 3,608,696 | 3,510,732 |
| 固定資産合計 | 14,170,107 | 13,986,682 |
| 資産合計 | 27,807,165 | 27,824,982 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,210,952 | 3,457,941 |
| 未払法人税等 | 261,948 | 186,968 |
| 賞与引当金 | 263,000 | 269,000 |
| 製品補償引当金 | 6,000 | 6,000 |
| 関係会社清算損失引当金 | - | 22,440 |
| その他 | 1,545,244 | 1,392,103 |
| 流動負債合計 | 5,287,145 | 5,334,453 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,466,739 | 1,466,739 |
| 退職給付に係る負債 | 2,044,330 | 1,973,744 |
| 訴訟損失引当金 | 3178,000 | 3218,000 |
| 資産除去債務 | 67,508 | 67,517 |
| その他 | 414,637 | 402,673 |
| 固定負債合計 | 4,171,216 | 4,128,674 |
| 負債合計 | 9,458,362 | 9,463,127 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,449,000 | 2,449,000 |
| 資本剰余金 | 1,470,572 | 1,470,572 |
| 利益剰余金 | 10,823,747 | 10,783,216 |
| 自己株式 | 260,811 | 260,899 |
| 株主資本合計 | 14,482,508 | 14,441,889 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 791,947 | 811,668 |
| 土地再評価差額金 | 3,142,030 | 3,142,030 |
| 為替換算調整勘定 | 9,091 | 18,238 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 76,773 | 51,971 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,866,295 | 3,919,965 |
| 純資産合計 | 18,348,803 | 18,361,855 |
| 負債純資産合計 | 27,807,165 | 27,824,982 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,043,031 | 10,217,152 |
| 売上原価 | 6,596,053 | 7,328,430 |
| 売上総利益 | 3,446,978 | 2,888,722 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 2,385,028 | ¹ 2,285,526 |
| 営業利益 | 1,061,949 | 603,195 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,973 | 101 |
| 受取配当金 | 50,350 | 55,591 |
| 受取保険金 | 58,077 | 60,558 |
| その他 | 59,806 | 20,658 |
| 営業外収益合計 | 170,208 | 136,910 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,164 | 1,715 |
| 手形売却費 | 8,916 | 6,766 |
| 賃貸費用 | 10,823 | 10,849 |
| その他 | 16,763 | 9,131 |
| 営業外費用合計 | 40,667 | 28,462 |
| 経常利益 | 1,191,490 | 711,642 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,209 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | ² 261,743 | - |
| 特別利益合計 | 261,743 | 1,209 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24,721 | 41,091 |
| 訴訟損失 | - | ³ 40,000 |
| 関係会社清算損失 | ⁴ 20,711 | ⁴ 22,440 |
| 特別損失合計 | 45,433 | 103,531 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,407,801 | 609,321 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,109 | 173,322 |
| 法人税等調整額 | 185,179 | 20,440 |
| 法人税等合計 | 290,289 | 193,762 |
| 四半期純利益 | 1,117,511 | 415,558 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11,710 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,105,801 | 415,558 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,117,511 | 415,558 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,691 | 19,721 |
| 為替換算調整勘定 | 194,150 | 9,147 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,346 | 24,801 |
| その他の包括利益合計 | 185,495 | 53,670 |
| 四半期包括利益 | 932,016 | 469,228 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 930,816 | 469,228 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,199 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,407,801 | 609,321 |
| 減価償却費 | 354,722 | 343,729 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 319 | 3,481 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 37,317 | 34,858 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 14,000 | 6,000 |
| 訴訟損失引当金の増減額(は減少) | - | 40,000 |
| 関係会社清算損失引当金の増減額(は減少) | 35,000 | 22,440 |
| 受取利息及び受取配当金 | 52,324 | 55,693 |
| 受取保険金 | 58,077 | 60,558 |
| 支払利息 | 4,164 | 1,715 |
| 為替差損益(は益) | 40,456 | - |
| 固定資産売却益 | - | 1,210 |
| 固定資産除却損 | 21,485 | 27,409 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | 261,743 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 51,732 | 176,245 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 122,370 | 10,550 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 176,308 | 412,329 |
| その他 | 412,475 | 257,116 |
| 小計 | 976,888 | 870,192 |
| 利息及び配当金の受取額 | 52,324 | 55,693 |
| 利息の支払額 | 6,553 | 1,715 |
| 保険金の受取額 | 135,408 | 140,152 |
| 法人税等の支払額 | 231,741 | 250,949 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 926,325 | 813,373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 363,012 | 334,496 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,210 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6,228 | 104 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,529 | 3,737 |
| その他 | 19,384 | 4,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 353,385 | 342,127 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 49,000 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 10,581 | 10,581 |
| 自己株式の取得による支出 | 178 | 88 |
| 親会社による配当金の支払額 | 340,716 | 447,494 |
| 非支配株主への清算分配金の支払額 | 42,843 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 443,320 | 458,164 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15,312 | 3,138 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 144,932 | 16,220 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,934,676 | 7,016,032 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,079,608 | 7,032,252 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結子会社の解散決議)

当社は2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司を解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形流動化に伴う裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,498,170千円 | 2,012,377千円 |

2 偶発債務

2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を218,000千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

上記裁判のうち、最高裁判所に係属していた2件の訴訟に関し、2021年5月17日付で最高裁判所で判決が言い渡され、当社への請求に係る部分が高等裁判所に差し戻されました。訴訟の推移によっては当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその影響を合理的に見積もることは困難であります。

3 訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------|---|---|
| 販売運賃 | 665,538千円 | 592,253千円 |
| 給料 | 336,059 | 331,502 |
| 賞与引当金繰入額 | 139,102 | 119,606 |
| 退職給付費用 | 36,869 | 35,008 |

2 為替換算調整勘定取崩益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

連結子会社である野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩した
ことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

3 訴訟損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対
して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額40,000千円を
含んでおります。

4 関係会社清算損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

連結子会社である野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の清算に伴う損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。なお、当第2四半期連結累計期間
の計上額には、関係会社清算損失引当金繰入額22,440千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,079,608千円 | 7,032,252千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,079,608 | 7,032,252 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 342,079 | 30 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 456,088 | 40 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 押出成形セメント製品関連 | 8,105,435 | 7,532,356 |
| スレート関連 | 362,320 | 395,938 |
| 耐火被覆等 | 412,176 | 697,697 |
| その他 | 1,142,693 | 1,571,098 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,022,625 | 10,197,090 |
| その他の収益 | 20,406 | 20,062 |
| 外部顧客への売上高 | 10,043,031 | 10,217,152 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 96円98銭 | 36円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,105,801 | 415,558 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 1,105,801 | 415,558 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,402 | 11,402 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ノザワ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。